

		社会の状況調査	自治体事業の状況調査	事業者の状況調査	調査内容のまとめと調査から見た課題
経済	経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業を中心に多くの業種で持ち直し傾向 ・サービス業の持ち直しが鈍い 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・半数以上が影響がない、もしくはコロナ前に戻っている ・ただし、一部影響が出ている事業者あり、事業者により状況が異なる(飲食業、電気機械業など) 	<p>➡</p> <p><調査のまとめ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの事業者がコロナ前の状況に戻ってきている ・一部、業種で回復が鈍い <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種によって状況が異なることを把握したうえでの事業の進捗
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊・飲食サービス業において厳しい経営状況が続いている 	<ul style="list-style-type: none"> ・自由提案施設を織り込んだ事業あり ・固定型の飲食施設(常設のレストラン)の提案はない ・キッチンカーなど新たな業態の導入を検討している事業者あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・回復している飲食業も出てきている(市外の飲食業はコロナ前に回復) ・新たな業態への検討、取り組みが実施(キッチンカー、移動販売、ドライブスルーの重点化など) ・中小の飲食業は厳しい状況が継続 	<p>➡</p> <p><調査のまとめ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス業は全体的に厳しい ・新たな業態に活路を見出し、回復している事業者が一部あり <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス業の経済状況を考慮した事業スキームの構築が必要 ・新たな業態の織込み検討が必要
	建設資材	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の値上が相次いでいる(国内外で建築資材の需要の高まりが起因) 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの事業で、物価変動リスクへの対策の必要性を認識 ・事業契約締結後に契約見直しを実施している自治体あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの事業者が課題という認識あり ・資材高騰について、今後の見通しが困難 	<p>➡</p> <p><調査のまとめ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材高騰が大きな課題になりつつある ・今後の見通しが不透明 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材高騰への対応の必要性
新型コロナウイルス感染症	対策	<ul style="list-style-type: none"> 必要となりそうな対策事例 ・換気システム ・手指の消毒対応機器 ・対人距離をとる対策 ・デジタル化(キャッシュレス化、事前予約、混雑状況の発信) 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの自治体で感染症防止策の実施や徹底など抽象的な対策についての明記が多い ・一部事業では、換気設備や自動水栓、消毒、検温の徹底など一般的な対策を明記 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外イベント用の電源、換気システム、非接触型の手洗い機、コロナ対策のサインなどの具体的な事例の意見有 ・コロナ対策実施による人件費増が課題 	<p>➡</p> <p><調査のまとめ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的なコロナ対策を織込む事業が多い ・キャッシュレスや屋外イベント対応などが本事業へ関連する <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的なコロナ対策の具体的な内容の洗い出しが必要 ・今後も情報収集を継続(社会のニーズ変化を注視)
	リスク分担	—	<ul style="list-style-type: none"> ・明確に定めている自治体はない ・一切の明記なしもしくは検討実施していない自治体も多くあり 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク分担の明確化を望む意見多い ・ただし、事業者側としての具体的な内容は定まっていない 	<p>➡</p> <p><調査のまとめ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状、リスク分担について、具体的に明確になっていない ・自治体側と事業者側で温度差あり >自治体:具体策がないので明記しない >事業者:リスク分担の明確化を望む <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状を踏まえた本事業のリスク分担の考え方の整理が必要 ・今後も情報収集を継続(リスク分担の明確化有無を注視)
社会活動の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・公園のニーズの高まり ・オープンスペースの重要性の再認識 ・オープンスペースの利用形態の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外でのイベント実施の計画が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内イベントが出来ないため、屋外イベント(マルシェや自転車イベントなど)を実施 ・屋外イベントが実施できるスペースが必要 	<p>➡</p> <p><調査のまとめ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外スペース活用のニーズが高まっている ・自治体側、事業者側の双方ともに事業の検討を多く行っている <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外イベントに関する本事業の考え方の整理が必要 ・屋外イベント実施のための仕様整理が必要 	
PFI事業	—	<ul style="list-style-type: none"> ・多くのPFI事業がコロナ禍でも事業を推進 ・自由提案はコロナ禍でもあり(飲食は少ない) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業への関心を示している事業者あり ・一部事業者について、PFI事業の理解度が低い状況あり 	<p>➡</p> <p><調査のまとめ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍であってもPFI事業の多くが推進 ・事業者のPFI事業への理解度に差がある <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部事業者のPFI理解度の向上 ・本事業への関心の継続 	